

平成 26 年 9 月 2 日

産業界の自主的取組に関するポータルサイトを開設しました

～2030 年に向けた産業界の温暖化対策を支援します～

経済産業省は、産業界における地球温暖化対策として取り組まれている自主的取組(自主行動計画・低炭素社会実行計画)を 2020 年以降の温暖化対策の重要な柱として支援するため、産業界の自主的取組に関するポータルサイトを開設し、国内外への情報発信を促進します。

1. 背景・経緯

産業界の自主的取組(自主行動計画・低炭素社会実行計画)は、業界団体が自主的に目標を設定し、その達成のために温暖化対策に取り組む手法で、1997 年以降我が国において取り組まれてきたものです。政府の地球温暖化対策推進本部における京都議定書目標達成計画の進捗点検等においては、この手法が十分に高い成果を上げてきたとの評価が行われており、実効性の向上に向けて、更なるデータ開示や国際的な情報発信に取り組むべきこととされています。

今後 2020 年以降の温暖化対策の枠組みの検討が本格化するに先立ち、本年 7 月、経団連が 2030 年に向け自主的取組を継続すると宣言したところです。経済産業省としても、このような取組を今後の温暖化対策の重要な柱として支援するため、経済産業省のホームページにおいて、産業界の自主的取組に関するポータルサイトを開設しました。

ポータルサイトにおいて、各産業の計画や実績データ等の産業界の自主的取組に関する各種情報(日本語・英語)にワンストップでアクセスすることができ、国際間・業種間におけるベストプラクティスをはじめとした情報共有が容易になるとともに、国内外の研究者による学術研究をはじめとした第三者による事後的な評価・分析の進展が期待されます。また、英語版サイトの充実により、海外に対する日本の産業界の自主的取組の成果の発信を強化していきます。

2. ポータルサイトにおいて得られる主な情報

- 各業種の計画、ベストプラクティス事例紹介(情報共有、標準化、国際協力等)
- 実績データ(生産量、エネルギー使用量、CO2 排出量、対策投資額等)
- 経団連や関係省庁の審議会におけるフォローアップ状況
- 自主行動計画に関する評価・分析 等

3. ポータルサイト URL

http://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/kankyou_keizai/va/index.html

(本発表資料のお問い合わせ先)

産業技術環境局 環境経済室長 小見山

担当者: 谷口、大西

電話: 03-3501-1511(内線 3521)

03-3501-1770(直通)

産業界の自主的取組

概要資料

- 概要資料（PDF形式：422KB） 
- 自主行動計画策定114業種（PDF形式：217KB） 

各業種の低炭素社会実行計画（省庁別）

- | | | |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 経済産業省 | 財務省 | 農林水産省 |
| 環境省 | 文部科学省 | 国土交通省 |
| 金融庁 | 厚生労働省 | 警察庁 |
| 総務省 | | |

フォローアップ状況

関係審議会等におけるフォローアップ

- | | | |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 経済産業省 | 財務省 | 農林水産省 |
| 環境省 | 文部科学省 | 国土交通省 |
| 金融庁 | 厚生労働省 | 警察庁 |
| 総務省 | | |
- [地球温暖化対策推進本部における進捗点検](#) 

自主行動計画の成果

- [総括評価検討会とりまとめ概要（PDF形式：732KB）](#) 
- [総括評価検討会とりまとめ（PDF形式：1,352KB）](#) 
- [行動事例集（PDF形式：1,488KB）](#) 
- 国際シンポジウム等における発表
 - [平成26年9月2日 自主的取組に関する国際シンポジウム](#)
 - [平成26年8月6日 自主的取組に関する国際ワークショップ](#)

自主行動計画 年表

- 自主行動計画 年表 (PDF形式 : 283KB) 

経団連関係 (外部リンク)

- 経団連地球環境憲章 (1991年) 
- 経団連環境アピール (1996年7月) 
- 経団連環境自主行動計画 (1997年6月) 
- 経団連 低炭素社会実行計画 (2009年12月) 
- 経団連低炭素社会実行計画 (2013年1月) 
- 地球規模の温暖化対策への貢献～日本産業界のさらなる挑戦～ (2014年7月) 
- フォローアップ結果
- 第三者評価委員会

政府関連文書

- 政府関連文書はこちら

お問合せ先

産業技術環境局 環境経済室
電話 : 03-3501-1770 (直通)
FAX : 03-3501-7697